

農山漁村イノベーション 8 策

農林水産省で
デジタル田園都市国家構想を
さらに成功させる 8 つの具体案



この中で、確実に、すぐに具体化できるもの8つ

「農山漁村発イノベーション」等による新たな活力の創出
～農山漁村と都市の新たな可能性～

資料 5-2

凡例: ■ 所得・雇用機会の確保 ■ 農林地の保全 ■ 生活支援
※ みどりの食料システム戦略関係

都市部

都市農業や農村とのつながりを通じた経済的・社会的弱者の包摂・活躍

農山漁村発イノベーションの推進

多様な農山漁村の地域資源	多様な事業分野
農林水産物 農地・林地 自然 野生鳥獣 農業遺産 かんがい施設遺産 古民家・空家 廃校 景観 歴史的建物 バイオマス 文化・歴史	加工販売 健康医療 エネルギー 観光・旅行 福祉 教育 スポーツ 情報通信 芸術 イベント アウトドア

これまでの6次産業化

資源 分野
農林水産物 × 加工販売
主体
農林漁業者

多様な 資源 × 分野 × 主体 で
新事業を創出

地域の所得の向上
雇用機会の増大

多様な事業主体

農林漁業者	地元企業	農関係人口	研究機関
農村マルチワーカー	農村RMO	ベンチャー企業	

【農泊】 農業・文化 × 観光

- 農山漁村の活性化と所得向上を図る「農泊」の取組を推進し、「令和2年までに農泊地域500地域創出」の目標を達成
- 農泊地域におけるワーケーション事例（宮城県黒川町）
- コロナ禍の中で、ワーケーション目的で6組（計340人泊）が滞在（R2年4月～R2年8月）。
- 宿泊者は、長期滞在し、余暇を楽しみつつ、リモートワークを実施。

リモートワーク 空き別荘を活用した民泊施設（無線LANやピンポン等を完備）

【ジビエ】 野生鳥獣 × 加工販売

- ジビエ利用拡大の取組を推進し、「ジビエ利用量を令和7年度までに倍増（4,000t）」を目標を設定
- ジビエ利用モデル地区での取組事例（鳥取県東部地区）
- ジビエ利用を拡大するために、捕獲者を対象にジビエ利用に適した捕獲技術の研修を実施するとともに、ジビエ専用回収車を用いた広域回収体制を構築。
- 上記の取組により、年間処理頭数が約2倍に増加。

鳥取県 かつDeer's

1,957 約2倍 3,772
H28 R2

農水省のデジタル田園都市国家構想を 確実に実現させる具体的なイノベーション

- ①官民連携の強化
- ②農泊のアプリ化 & 動画作成
- ③オンライン学習
- ④6次産品 オンライン販売
- ⑤過疎な農村のオンライン医療
- ⑥農業労働力確保
- ⑦コミュニティバス支援
- ⑧AI型チャットボット

①官民連携の強化

デジタルを国と自治体だけで実現することは困難。

民間IT企業等との官民連携が最重要。

2月18日に一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団が設立。
初回は、若宮大臣のセミナーに内容が決定してるが、
3回目あたりで**民間向けに農水省セミナーを実施**してはどうか？

ホームページ

<https://digital-supporter.net/>

アプリ

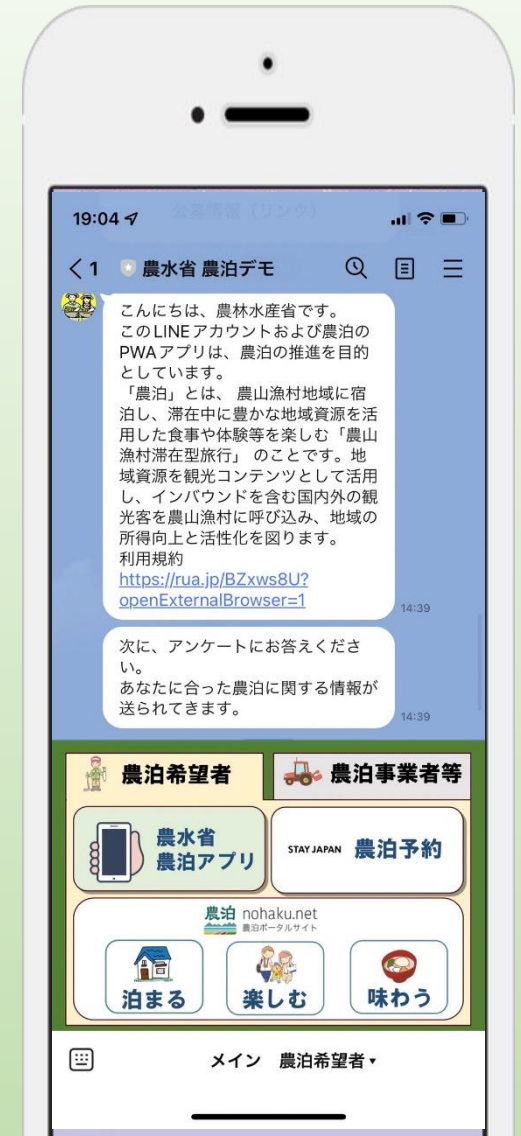


②農泊アプリ & 動画作成

農泊の発信力を強化する。全国の農泊の魅力と案内をするアプリを作成し、農林水産省のLINEに埋め込む。
紙媒体ではなく、**デジタル化**して発信力を強化。魅力を伝える動画の作成。



農林水産省 農泊アプリデモ
<https://maff.work/>



③ オンライン学習

農村デューサー養成オンライン講座システム

- ・ 授業動画と4択問題で学習効率をアップ
- ・ PCでもスマホでも学校GIGA端末でも可能

エクセルだけで
超短期開発が
可能なオンライン
学習システム

【参考】

東武スマートオンライン学習システム

<https://tobutop.tokyo/study>

- ・ 授業動画 1500本、選択問題 2万問
- ・ コンテンツ
Gakken、数学検定協会、いま-みらい塾、
ケンブリッジ英検、全国心理業連合会
- ・ システム開発
東武トップツアーズ



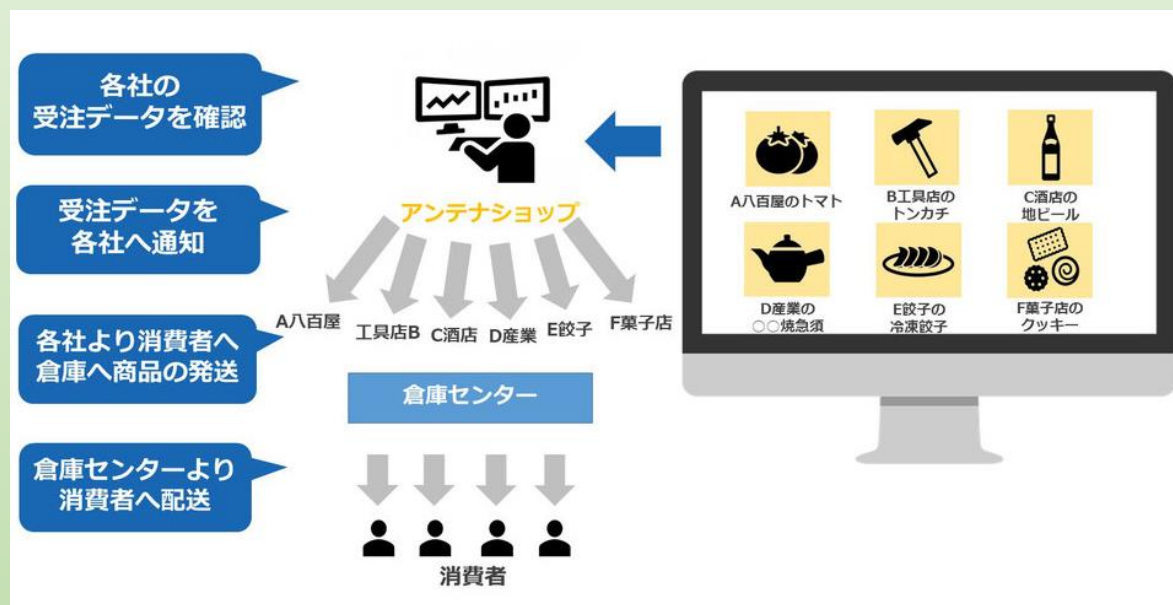
④ 6次産品オンライン販売

作っても、販売が難しかった地域産品。
多様な地域資源を活用した商品・サービスの開発等の推進した上で、
全国に販売できるシステム。過去の購入データを見ながら、LINEでの
プッシュ通知で再販をかける。特にジビエなど競合の少ない商品。

【参考】

東武デジタル田園都市国家構想
自治体支援セミナー
「ECサイトの運営」

<https://www.dx-tobu.com/>



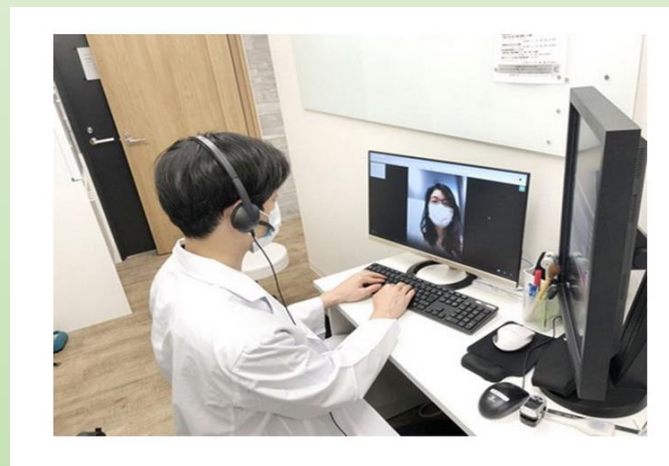
⑤ 過疎地域でのオンライン医療

- ・ 全国で24時間対応できるオンライン診療システム
- ・ 特に、夜間・休日に支援することで、
医師会、医療従事者、保健所職員の負担を軽減。
- ・ 都道府県のコロナLINEに埋め込むと効果的。

【参考】

東武 デジタル田園都市国家構想
自治体支援セミナー
「オンライン医療」

<https://www.dx-tobu.com/>

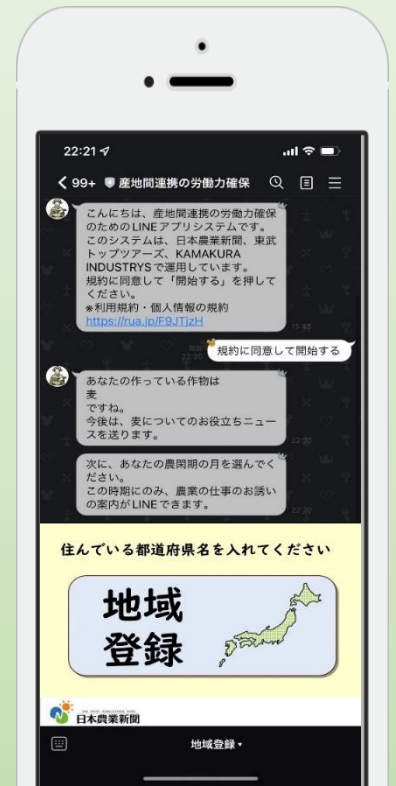
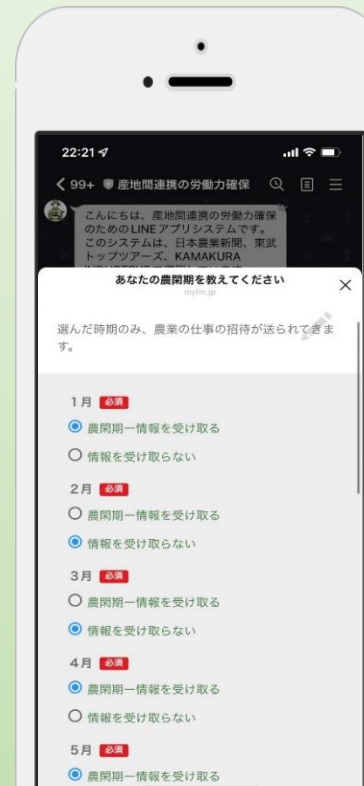


⑥ 農業労働力確保のLINE

農林水産省のLINEアカウントに、農業体験を希望する都会の方の登録フォームと、農繁期におけるLINE+アプリの通知システム。



デモアカウント
をお試ください



⑦ 過疎地のコミュニティバスの支援

◆安価で購入でき、利用者の利便性が向上します！

①いつでもどこでも購入可能 ▶オンラインでキャッシュレス精算なので窓口の営業時間に関係なく購入可能。対面での購入は不要

②専用車載器不要 ▶乗車時はスマホの画面を見せるだけなので、専用車載器の設置が不要

③新たな専用アプリのダウンロード不要 ▶LINEを利用したシステムなので、利用者も気軽に購入できる

④データ集計も簡単に ▶購入されたデータを管理画面で確認、アナログ集計から工数削減さらにワンストップで支払いから返金まで可能

◆定期券 ～購入画面～

①「購入する」
を押下



②一覧から該当種別
を選択



③定期券詳細情報
を入力



◆定期券 ～使用画面～

定期券を表示



⑧ AI型チャットボット

エクセルだけで
超短期開発が可能

人手の少ない町役場などの自治体向け。
土日や夜間も自動で回答してくれる！
コスト削減&利便性向上

【参考】

東武 AI型チャットボット
<https://tobutop.tokyo/ai>

東武AI型 ゴミ分別
<https://tobutop.tokyo/gomi>

東武 AI型 チャットボット

数千バターの質問に自動回答

- ・ コールセンターのコストを大幅削減
- ・ 365日24時間対応で住民の利便性向上
- ・ 職員の電話の手間を減らす
- ・ 自治体のLINEにつけるだけ

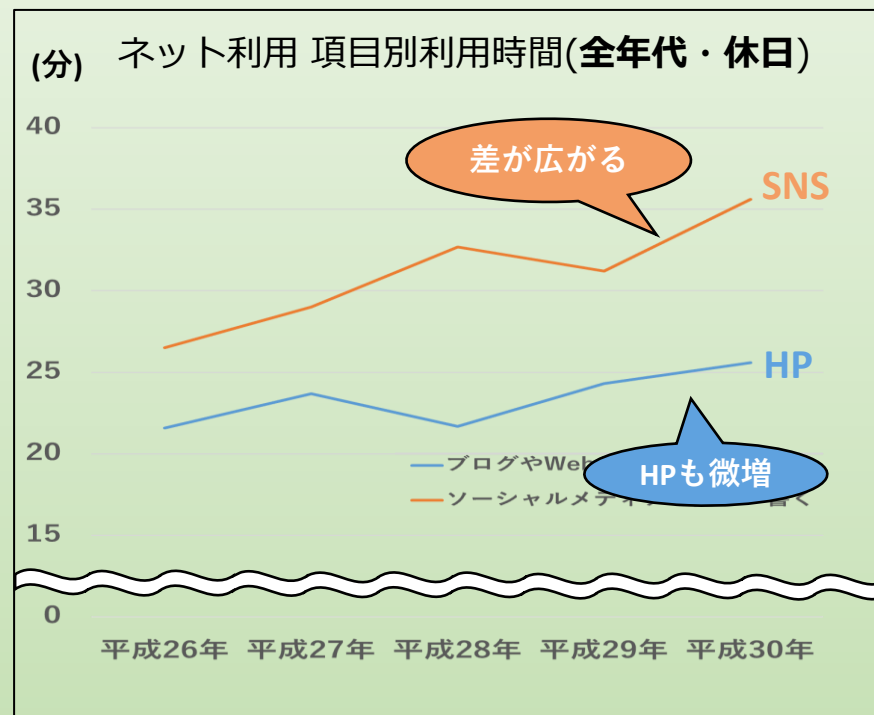
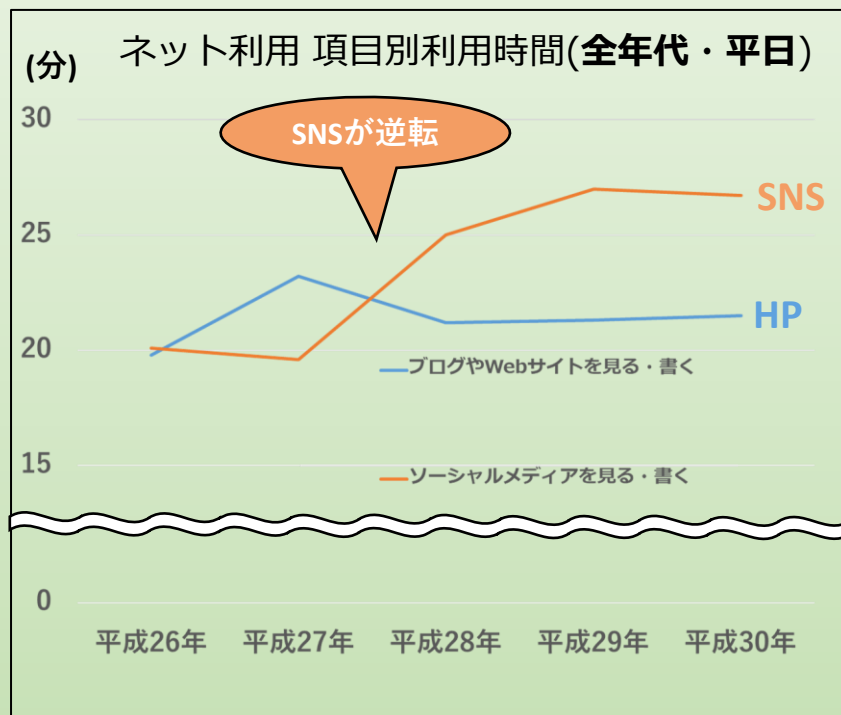


参考資料

デジタル化 成功のポイントは、国民の 「HPからSNSへ」の変化に対応する事

全世代

ネット利用の時間は、毎年ホームページより**SNSの利用時間が増加**している。
若者に限らず**全年代に当てはまる事象**であり、今後**更に利用時間の差が開く**と推測。

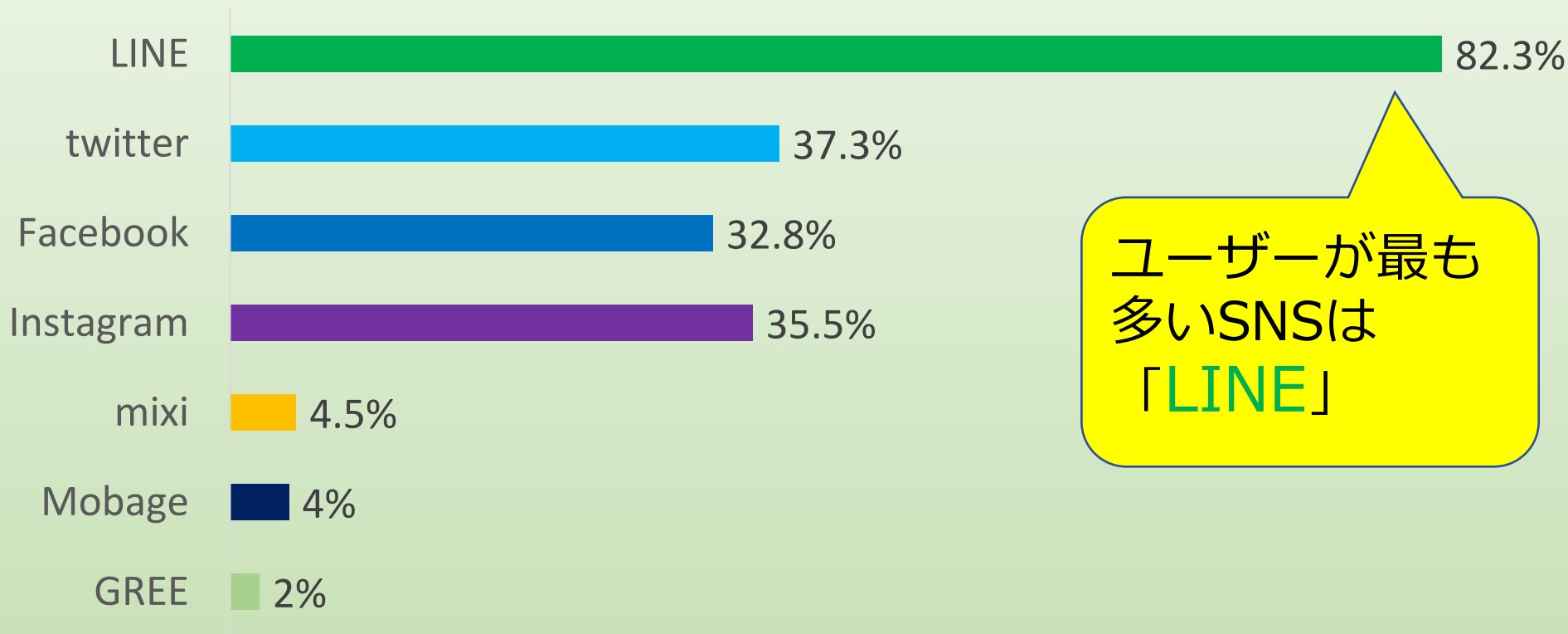


参考：総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査(平成26年～30年)」

https://www.soumu.go.jp/iicp/research/results/media_usage-time.html

国内SNSのユーザー数 (総務省統計)

平成30年 全世代(N=1500)



ユーザーが最も多いSNSは「LINE」

総務省 平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書概要 15Pより引用

https://www.soumu.go.jp/main_content/000644166.pdf

HPからSNSへの国民の変化の中で、
残念ながら、現時点では農林水産省だけが遅れて
いる。

まずは、今年度、農林水産省のLINEアカウント
を作ること。
そして、後でアプリを順次、追加していくこと。